



# 市政に対する一般質問

9月定例会では21名の議員が新庁舎建設計画や教育問題、行財政改革や産業問題など、市政全般にわたって、市の考えをたどりました。一般質問と市当局の答弁の要旨を、一般質問を行った各議員からの寄稿で掲載しました。

## 中島清一 議員 5ページ

- 1. 環境問題について
- 2. 福祉問題について
- 3. 教育問題について

## 齋藤紀美江 議員 5ページ

- 1. 市役所の仕事のあり方について
- 2. 父子・母子家庭支援について
- 3. 教育立市宣言への取り組みについて

## 土田昇 議員 6ページ

- 1. 農業問題について
- 2. 生ゴミのリサイクルについて
- 3. 国道116号線(バイパス)の進捗状況について

## 田辺博 議員 6ページ

- 1. 特色ある学校運営について
- 2. 新市建設計画登載事業について

## 本多了一 議員 7ページ

- 1. 下請零細事業者に対してどう市政の光を当てるのか
- 2. 保護観察協会会費の使途の明細について
- 3. 生活保護について

## 金子正子 議員 7ページ

- 1. 学校給食の充実
- 2. 子どもの読書環境等
- 3. 若者の自立支援

## 渡邊広宣 議員 8ページ

- 1. 行政手続きの簡素化を
- 2. 行政サービスは所得に応じた負担を
- 3. 中学校の部活動について

## 埜豊 議員 8ページ

- 1. 財政問題について
- 2. 行財政改革について
- 3. 燕市産業の現状と行方

## 須田一郎 議員 9ページ

- 1. 防災無線について
- 2. まちづくり協議会について

## 大原伊一 議員 9ページ

- 1. 小林市長3年間の政治姿勢についてと、小林市政の3年間の評価について
- 2. 長雨による農作物への影響と対策について

## 山崎雅男 議員 10ページ

- 1. 燕市と西蒲原土地改良区との関わりについて
- 2. 教育行政について
- 3. 学校教育について

## 白倉賢一 議員 10ページ

- 1. 職員の労務管理について
- 2. 新型インフルエンザ集団感染者対策について
- 3. 介護保険対策について
- 4. 消費者庁設置は我々市民の暮らしを守れるのか

## 中條征男 議員 11ページ

- 1. 災害対策について
- 2. 遊具対策について

## 小林速夫 議員 11ページ

- 1. 公会計改革の意義と併行して進める行財政改革について
- 2. 産業振興施策について

## 大岩勉 議員 12ページ

- 1. 国の補正予算による経済危機対策について
- 2. 学校教育の現状と生徒の減少を考えた今後の課題について
- 3. 新庁舎建設用地利用に関する請願について

## 齋藤信行 議員 12ページ

- 1. 小中学校、幼稚園、保育園の適正配置について
- 2. 教育予算について
- 3. 市の教員研修について

## タナカ・キン 議員 13ページ

- 1. 燕市新庁舎建設設計者選定競技について

## 阿部健二 議員 13ページ

- 1. 新庁舎建設の一時凍結を求める市民の声からの質問

## 田村善典 議員 14ページ

- 1. 県央基幹病院の整備について

## 長井由喜雄 議員 14ページ

- 1. 子育て支援について
- 2. 平和記念式典への市民派遣について

## 中島義和 議員 15ページ

- 1. 新庁舎建設と庁舎周辺の土地利用について
- 2. せん定枝リサイクル施設について

(一般質問の通告順に掲載)



## 特養待機者は600人 エコスクール、小中学校の太陽光発電

中島 清一 議員

**問①** 日本社会の高齢化は猛烈なスピードで進んでいる。私たちのまわりを見てもわかるように、高齢者だけで暮らす世帯も多くなってきた。入所したくても入所できない待機者が増加している。介護疲れによる虐待や心中などの悲劇も絶えないのが実情である。在宅では介護を支え切れない現実が浮き彫りになっている。高齢者の世帯にとって、特別養護老人ホームは最後のとりでと言える。需要に比べ施設が不足している実態が明らかになつたが、本市における待機者の人数と対策についてどのように考えているか。

**答①** 今年の2月における市内6事業所の待機者数の総計は1044人で、重複者を除くと約

600人と見込んでいる。不足する施設に代わり、小規模多機能型居宅介護サービスを中心としたサービスの充実を図っていきたいと考えている。

**答②** 学校は教育の場であるとともに、地球温暖化対策を進める上で重要な拠点でもある。太陽光発電等の自然エネルギーの導入や冷暖房の負荷を低減するための断熱改修をすすめる、二酸化炭素の排出を抑制し、児童生徒の快適な学習環境を確保するよう努めたい。学校施設のエコ改



特別養護老人ホーム太陽の園

修については、過去の大規模改修や改築事業において外壁の断熱化や二重ガラスの採用等で冷暖房の負荷低減を図り、高効率の照明器具や節水器具の導入等で省エネを図ってきた。今後は、新たに取組む校舎改築事業を中心に太陽光発電の導入を検討し、エコ改修に配慮したいと考えている。



## 行政の仕事のあり方について

齋藤 紀美江 議員

**問①** 申請書等の受理後や納税後のチェック体制はどうなっているのか。申請・納税してあるのに督促状が出されている事例があった。行政への信頼を失うことになる。苦情受理後のチェック体制の見直しなどは行われているのか。

**答②** ヘルパー派遣では社協が行う緊急時訪問介護を協議しているがまだ方向性は出ていない。母子家庭並みに支給すると対象者は36世帯56人。1912万円になる。限られた財政状況の中で内部で検討させていただきたい。

**問③** 教育立市宣言の推進には学習面だけではなく、生活全般の支援が必要ではないか。日本小児科医会がメディアと接触する時間を1日2時間、

**答③** 小6でテレビを2時間以上視聴が37割、ゲームを2時間以上が27割、メディアへの接触時間が増加、大きな課題となっている。望ましい生活習慣形成に取り組んでいきたい。



住民の意見で使いやすいカウンターになっている埼玉県宮代町役場



### 国道116号線バイパスの進捗状況は

土田 昇 議員

**問①** 国道116号線のバイパス問題については、合併以前の旧吉田町の議会で取り上げられてきた問題である。116号線は朝夕非常に混雑するために、早く法線決定がされるよう努力してきた。

**答①** 昨年5月に政府の地方分権改革推進委員会において、一般国道の直轄区間の要件が見直され、116号線のように同一都道府県内に起終点がある路線などを関係都道府県に移管するとの第1次勧告がなされた。

その後、県と国では移管にあたり具体的、積極的な個別協議を重ねてきた。ここまで進捗してきたのだから、出来るだけ早く実現させてほしい。



休日や朝夕のラッシュ時に混雑する吉田地内、国道116号

そして18年度に合併して市の一体感ということで非常に大事な公共事業だということ強く訴えてきた。昨年12月の第2次勧告においても、移管する方向で今後さらに調整を進めていくことを確認したところである。

最近の情報で、9月中旬に第3次勧告、そして10月中には最終答申となる第4次勧告がなされるという情報を聞いている。

第3次、第4次の中に具体的な対応が入ってくるものと期待しているし、この第4次勧告、最終勧告を契機に本事業の促進にさらに鋭意努力を重ねていきたいと考えている。

情報が入り次第、議会並びに住民の皆さんに報告していく。



### 特色ある学校運営について 新市建設計画登載事業について

田辺 博 議員

**問①** 最近よく「開かれた学校」という言葉を耳にしますが、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割分担を果たしつつ総合的に連携して行うと理解しているが間違っているか。

**答①** 指摘のとおり、学校と家庭地域が連携して教育に取り組み視点から2つの側面がある。第1は家庭、地域との相互関係に基づき、家庭・地域の意向を反映する学校運営に努める。第2は学校教育に地域の資源や教育力を活用する。

**問②** 教育委員会も家庭や地域社会における教育に関する条件を整備し、連携を推進すべきと思うが。

**答②** 自ら考え、行動できる力を養う取り組みを推進し、教育委員会も行動の輪を広げ、地域社会の教育力の向上を図っていく。

**問③** 旧燕工業高校は、生徒数の減少により閉校して3年が経ち、市民から跡地利用についてよく聞かれる。膨大な土地・建物を有効利用するため検討委員会等を立ち上げ、広く市民の考え、希望を取り上げるべきと思うが。

**答③** 跡地を有効に活用していくか検討を進めます。内容が具体化したら協議する。



地域の皆さんと学校田の収穫祭。松長小学校で



### 下請零細業者に 市政の光をあてるように

本多 了一 議員

**問①** 私は4人未満の家庭内工業者の実態を市としてどうつかむか、そして、そこにとのよう光をあてることのできるかと考えてみる必要があると思っている。

**答①** 4人未満のいわゆる家庭内工業の実態を市としてどうつかむかとの質問をいただいたが、その実態の把握については、担当課の職員がおおむね四半期に1回の程度の割合で、小規模事業者で組織されている商工団体を訪問させていただき、会長さんやあるいは会員さん、事務局長さんからの時々の状況、ご意見ご要望を聞かせていただいている。

者の団体の代表との懇談会が開かれたが、今はそういう会を持つとすると気配がまったくないように見受けられる。中小企業振興条例を持つ市として、もっと積極的に下請零細業者に光をあてる施策を求める。

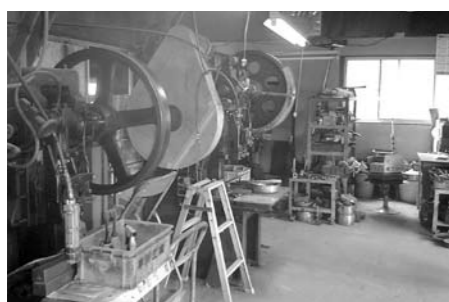
下請業者の実態は想像以上にひどい状況にある。ある人はまったく仕事が出来なく、1カ月以上も休まざるを得ない。これでは暮らしが成り立たないと嘆いておられる。国民健康保険税が高くて納められない。おれたちにも休業補償が出るような制度を作ってもらいたいなど、さまざまな要望や切実な意見も寄せられている。

**問②** 旧燕市時代では、小規模企業の仕事に対して重視をし、下請け業

**答②** 今一度、下請業者の皆さんとの懇談の場を設け、時代に対応した産業振興の推進に努めてまいりたいと考えている。

私は小林市長がこういう下請け零細業者をどのように見て燕産地の底辺を支えてきた人、また、

食育の授業は栄養士が学校と各地区の給食センターや、委託先との総合コーディネーターを務め活動の展開を図っている。



**問①** 今年度から学校教育課に栄養士が配置され、燕市全体の学校給食の安全・安心を第一とした取り組みはどのようなコーディネーター役が果たされているか。

**答①** 学校栄養職員を中心として、燕地区の委託先業者も含めて検食カードの評価等を生かしながら燕市の統一献立の実施に向けて動き出している。

**問②** 子どもの読書活動を推進する施策や、学校図書館をサポートする体制づくりはどう進めて行くのか。子どもの発達に沿った家庭学習の手引きを作成されてはどうか。

みんなでおいしい給食を。吉田小学校で



### 学校給食の献立を統一・学校図書館経営の充実・若者の自立を支援

金子 正子 議員

**問①** 食物アレルギーは、学校の養護教諭からアレルギーの児童生徒の情報をいただき、連携を取りながら対応している。

**問②** 子どもの読書活動を推進する施策や、学校図書館をサポートする体制づくりはどう進めて行くのか。子どもの発達に沿った家庭学習の手引きを作成されてはどうか。

**答②** 司書資格のある1人を学校図書館支援員として燕西小学校に配置し、これを拠点に他校への情報提供や相談も行う。

**問③** 若者の社会的自立に個別継続的な支援を。

**答③** 来年度若者サポートセンターの相談員にお願いし、講演会を開催したい。相談業務は検討する。

う。すべての学校に地域コーディネーターを配置し、学校図書館のサポート体制を整えていく。家庭学習の手引きを作成することは大変有効な手段と考える。事例を参考に検討する。



### 行政手続の簡素化 新庁舎完成に合わせて!!

渡邊 広宣 議員

**問①** 出生届から死亡届に至る人の一生で数多くの行政手続を行う。また、行政サービスを受けようとする際、行政窓口に向き手続を行う。特に福祉サービスを受けられる高齢者、障がい者には苦痛で労力がかかる。

**答①** 一部の申請手続は代理申請をしているが、順次簡素化に努めていきたい。

**支所機能の考え方は、行政の効率化の観点から、窓口機能に範囲を絞り住民サービスの低下にならないよう、郵便局、**

既存公共施設の活用を含めて早急に具体的な実施方針の検討に取りかかる。

**問②** 市民税が非課税かによってサービスに制限があるものと、近年、少子高齢化社会で所得制限を設けない行政サービスが多くなっている。

**答②** 使用料や手数料など不特定多数の方が受ける行政サービスは、条例に基づき受益を受ける方から平等に負担していただくべきでは。

所得格差が広がり、貧困率の問題が言われる今日、所得がある人には相応の負担を低い層には負担、利用料を低減すべきでは。



吉田サービスセンターの窓口

くことが基本と考えている。しかし、補助金や扶助費・報償費など、所得に応じた交付、支給の減額調整することは施設の継続性や施策の見直しも含めた中で、今後検討する必要があると考えている。



### 立て直し困難か。燕市財政

埜 豊 議員

**問①** 燕市の予算規模は、9月補正予算確定時点ですでに380億円を突破し、12月、3月の補正を考えると、20年度決算を50億円以上上回り空前の規模となることは必至の状況です。

**答①** 現在の経済情勢、雇用対策に伴う補正予算は理解できるが、21年度当初予算に盛り込まれた大規模な特例債事業の執行は、将来の重い市民負担を考えると、当局の説明責任はいかがか。

**問②** 行政改革について、19年度から幼児保育・幼児教育の検討委員会で協議されてきたが、幼稚園の統廃合問題について、とりあえずの方向性が語られてきているが、これとても最短期で25年度実施、保育園については、話しすらないのが現実です。

と予測しており、国の動向を見極めながら長期的な財政見通しの見直しを図る。

推進していく。

**問③** とりあえずの緊急融資、雇用調整交付金の活用で、一応の沈静化は図られているが、燕市の産業界は今後の景気見込みの受け止め方はいかがか。

**答③** 市内景況の状況は生産水準は低く、売り上げの大幅減少と厳しい状況が続いている。



新庁舎建設用地



### 防災無線をもっと有効に活用しては

須田 一郎 議員

**問①** 防災無線のことですが、一般市民は通常チャイムと呼んでおります。合併前は、旧分水町、旧吉田町では朝昼晩の時報をはじめ、町内の催し物等の連絡放送が随時ありました。合併してから放送は一時ありませんでした。平成19年度と20年度2カ年間で5億円もの巨費をかけて全市内に同時放送が出来るようになったのです。今まで時報の放送すら無かったが、ようやく夕方6時に防災無線の試験放送ということになりました。夕方6時に時報のチャイムを鳴らすなら朝と昼の正午になぜ鳴らさないのか。また、町内の各種の催し物等にもチャイムで知らせてもらいたいという市民の声が多くあります。燕

市で緊急に防災無線を使用するようないことがあってはならない。5億円もお金を使ったつくった放送施設です。自治会の方々もチャイムを鳴らして知らせてくださいと言われております。放送には調査もお金もかからない、少し有効利用を考えてみては。

**答①** 現在は1日1回の試験放送を行っている。時報の要望は1日3回とか昼だけとかいろいろあるが、逆にうるさい、やめてほしいという声もあり、統一できない。無線本来の目的を第一として、当分の間は1日1回の試験放送の取り扱いとします。



まちづくり協議会の活動でフラワーロードを作ったが...

**問②** まちづくり協議会の活動をどのように広げていくのか。

**答②** 13のまちづくり協議会は、組織の規模や特性の違いから地域による温度差もある。これらの課題を協議会と行政が一体となって解決するため、懇談会などで現状の課題の把握に努めている。協議会の相互の情報交換なども必要で、今後は受益者負担や自主財源確保の必要もある。



### 2年連続5億円以上の財政赤字と 財政改革が進まない中での庁舎建設

大原 伊一 議員

**問①** 新市となって3年経過し19年度決算で5億9700万円、20年度決算では5億2700万円と、2年連続の多額の赤字。吉田95号線では、6分の残地を取得してまで進めたことで、今後の用地取得に残地すべて取得の前例を作ってしまった。また、市民サービスの低下を招いてまで新市建設計画を進めるより行政改革大綱にある「あれかこれか」に絞る必要がある。この3年間を踏まえた市長の総括について。

**答①** 新庁舎・不燃物処理施設等の市民生活に密着したものを優先事業として調整してきた。社会経済情勢の変化により、毎年度の予算編成作業で主要事業の修正をする。

**問②** 行政改革の詳細が示されない中で庁舎建設の基本設計を見ると、もっとスリムで事務機能に徹した庁舎であるべきと考える。庁舎敷地内に老朽化した施設を集約し、行政コストの低減に努めて、少子高齢化社会に対応したサービス水準の維持向上が求められている。国政もチェンジした。燕もチェンジするときである。

**答②** 新庁舎建設は、無駄を省いた庁舎で、他団体と比較してもコンパクトな計画となっている。庁舎の一本化で行政の合理化・効率化が進み、行政改革が進展すると考えている。新庁舎の敷地は、目的外の利用ができないので、周辺整備と公共施設の集約化に努めていく。

年度	実質単年度収支額 (普通会計)円	市債残高 (普通会計)円
18	7,270万6,000	272億6,546万4,000
19	▲5億9,710万6,000	277億9,089万6,000
20	▲5億2,727万9,000	290億8,852万5,000

19・20年度で約11億2,438万円の大赤字



### 西蒲原土地改良区南支所の吉田産業会館内追加貸借は政治判断でNO

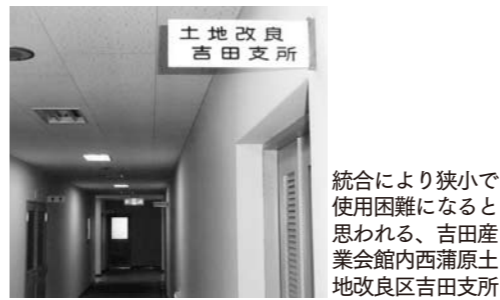
山崎 雅男 議員

**問①** 新庁舎建設、移転後の吉田庁舎分館、現水道局移設確定した場合、土地改良区南地区事務所としての貸借についての要望書、並びに吉田産業会館内追加貸借について。

**答①** 新庁舎建設後の現庁舎利活用は、売却や財政負担を伴わない形態での貸借を基本として、現時点で明確な答えはできない。吉田産業会館部分貸借は検討したが、困難で要望には応えられない。

**問②** 西蒲原土地改良区吉田支所隣、吉田南地区協議会が使用されているが、事業計画に基づいた活動状況は他地域の模範であり、会長をはじめ執行部の皆さんが自主的、主体的に地域として行政と協働を進めていく必要性を考え、地域の実態に

即したまちづくりを展開しており、私自身高く評価している一人でもある。しかし、平成23年4月1日、土地改良区統合により南地区事務所職員15人体制となり、今の二室では狭小で使用困難であり、産業会館内西蒲原土地改良区使用禁止に受け取れる市長答弁。これでは事業実施に際して円滑

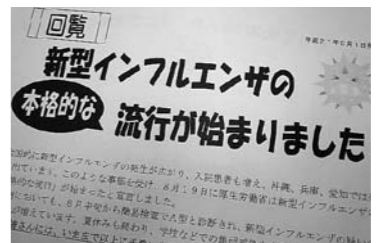


小田原産土と吉田支所により、西蒲原土地改良区吉田支所使用困難に思われる。

な推進、施設の効率的な維持管理、担い手の農地集積の促進等、深い密接な関係の西蒲原土地改良区南支所として行き場を失い窮地に立っている現状であり、吉田南地区協議会の部屋移動をお願いすることができないか。

**問①** 市職員の労務、人事管理の実態はどのような状況なのか。

**答①** 時間外勤務の内容を調査分析して負担を把握し、健康管理に注意、職員の健康窓口相談を各庁舎内に設ける。超過勤務は19年度2万8756時間。20年度は2万8524時間となっています。12月には適正配置や健康状態、人事異動の希望などの自己申告書の提出など、本人の意向や要望を把握し、人事の適正配置を心がけています。



予防対策を呼びかける回覧チラシ

**問②** 西蒲原土地改良区吉田支所隣、吉田南地区協議会が使用されているが、事業計画に基づいた活動状況は他地域の模範であり、会長をはじめ執行部の皆さんが自主的、主体的に地域として行政と協働を進めていく必要性を考え、地域の実態に

**問②** 世界的規模で大流行の新型インフルエンザ集団感染の予防対策は万全か。

**答②** 去る8月24日の対策会議で、市内全体の現状把握と今後の対応を協議した。特に、夏休み明けの学校対応、国体で全国から選手などが集まる国体関係者等の対策など協議し、各学校等には健康観察の手順や注意事項のパンフなどを配布した。9月1日、全戸に回覧で住民に注意喚起を行った。今後は、今までの以上に感染予防対策に万全を期していきます。

**問④** 消費者庁設置は、本間に燕市民の暮らしを守るのか。本市としては、自分たちの生活は自分たちで守る立場で、燕市消費者生活者条例の制定を提案します。



### 住民の安全安心のために地震マップと公園遊具取り替えが必要

中條 征男 議員

**問①** 行政は、いつ起きるか分からない災害時には、住民の安全安心の情報提供を責務があり、地震の備えに地震防災マップの作成を急ぐべきである。地震マップは、住宅の耐震化などを促す目的と避難施設の確認等に欠かすことができない資料で、地域の防災力に役立つと思われる。市はどのように進める方針であるか。

**答①** 地震マップは、大きな地震があった場合を想定して、地域がどれだけの建物被害を受ける可能性があるのかを理解すること、地域の防災力を向上させることで、大変有効な手段とされている。地震防災マップの作成については、市民の生命と財産を守るため、ま

た、安心と安全の確保のため、被害想定調査やマップ作成経費等に対する国県の助成制度を要望しながら、避難施設の耐震調査等を踏まえ作成に向けて検討を始めたいと考えている。

**問②** 遊園地での遊具類、ブランコ、滑り台等の老朽化した遊具を、市は中途半端な撤去を行っている。新しい遊具に取替える計画はあるのか。

元管理地90カ所に設置されている遊具の点検を行った。その結果、老朽化して修理不能なもの、危険遊具として使用を禁止されたものなど、140基余りあり、平成19年度で30基、20年度は31基、今年度60基を順次撤去している。撤去後の再設置については、国の経済危機対策事業により、再設置を予定している。利用状況等を勘案し順次整備を行いたいと考えている。

市として、平成19年度から都市公園64カ所のほか、神社、寺院等の地



神社境内にある使用禁止となっている危険な遊具



### 新型インフルエンザ対策は万全か 介護保険料の大幅値上げ対策は

白倉 賢一 議員

値上げを少しでも抑制するための基金として、介護保険料変動抑制基金条例の制定を提案しますが。

**問③** 今回の介護報酬の改定に伴う保険料の大幅値上げが予想され、その



### おろそかにされてきた資産の価額の把握と管理 II 公会計の限界

小林 速夫 議員

**問①** 民間の企業会計を取り入れて公会計を改革。もって行政改革を進める当市の方向は正しいと思う。しかしながら職員は、公会計と企業会計の違いを十分理解しているか不安がある。情報開示、説明責任、多様化する市民の要望に対し、公会計は応えられないと思うか。

**答①** 公会計は現金の動きが分かりやすい反面、公共施設(増産)やそれを整備する負債などの情報が少し不足している。財政状況全体を把握することが難しい。企業会計は財産状況全体を把握することが容易である。

これまで以上に責任ある地域経営が求められているので、企業的手法を導入し、限られた地域資源の効率的、効果的活用

推進のための資産、債務管理等の財務情報の開示を求める動きが高まってきている。

**問②** コストの構成要素である減価償却費の把握がまったくといいいほどなされていない。どう対処するのか。決算重視、成果重視へ転換するためにはできるだけ早く施設別、事業別にコストを把握することから始めるべきではないか。

**問③** 大都市は人口集中に合わせたインフラの老朽化や、高齢化率が地方のそれを上回る等、その経

■公有財産の決算年度末現在高(一般会計/土地建物)

区分	土地建物	
	土地(地積)㎡	建物(延面積)㎡
本庁舎	22,768	13,469
その他行政機関	消防施設	
	その他施設	626
公共用財産	学校	486,218
	公営住宅	69,607
	公園	332,268
	その他施設	667,161
普通財産	347,604	7,417
合計	1,928,580	327,773

※現行の資産把握は面積のみ



大岩 勉 議員

### 新庁舎建設の是非は全議員で構成する委員会でも審議決定している

**問①** 経済危機対策に対する取り組みと国の補正予算活用はされたのか。プラグインハイブリッド車の普及促進と、公用車での率先導入についてお聞きする。

**答①** 国の経済対策と歩調を合わせ、定額給付事業など、20年度で3回、21年度で2回、その総事業費は31億8000万円です。プラグインハイブリッド車の率先導入は環境整備が整った段階で検討いたします。

**問②** 不登校児童生徒数の前年度比について。燕市の生徒数と出生状況について。中学校のクラブ活動は学区小学校との連携を考え、担当教員の負担軽減を。

**答②** 不登校の児童生徒数は小学校で19年度12名、20年度19名で、中学生では19年度が65名、20年度が61名で、小学校では増加しています。生徒数は18年度2444人、19年度2404人、20年度2382人と減少傾向にあり、出生数は18年度704人、19年度699人、20年度668人と減少傾向です。小学校との連携を図った部活動を展開していく事が大切と思います。地域スポーツ人材の活用、外部指導者事業の活用を図ってまいります。

**問③** 新庁舎建設に一部の市民団体が一時建設凍結を求める運動もある中、燕市自治会連合会から着手に対しては異存はなく、建設用地利用を公共ゾーンとして考えるべきと請願も提出されました。



がんばっている少年団

全議員で構成する新庁舎建設等検討特別委員会でも、新庁舎の建設に対し、一時凍結や建設反対の意見は、ほとんどないが建設の方向性を聞く。

**答③** 事業の必要性、長期的な視点での財政面、事業効果を市民の皆様からご理解いただけるよう最大限努力をします。新庁舎は住民自治の拠点として、新たなまちづくりの核となる施設と考えております。



タナカ・ケン 議員

### 基本計画に沿った提案は一つも無かった設計コンペ

**問①** 新庁舎の規模は地上4階だったはず。しかし、設計コンペで提案されたものの中には、地上4階地下1階、地上2階、地上3階、地上5階など、地上4階でない提案が15社中6社もあったが。

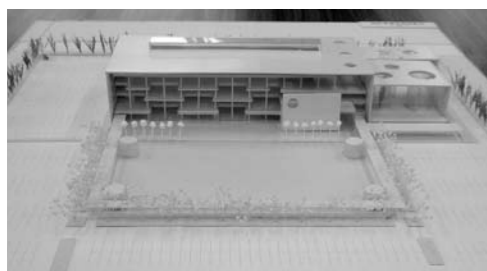
**答①** 新庁舎建設基本計画では地上4階であったが、設計競技実施要項では地上4階程度とした。ただし、前提として基本計画を読み込んだ上での提案を求めているもので、設計競技においては、より優れた提案を求めるために一般的に用いられる手法である。

**問②** 2次審査に進んだ登録番号23番の提案図書の説明文に「大龍山を臨む開放的な屋外テラス」とあるが、この大龍山が大分県にある山というこ

とであれば、他の市庁舎のための提案の使い回しである。大分県と雪の降る燕市では自然環境がまるで違う。一流の設計事務所と聞いているが、道義的にはどうか。

**答②** プレゼンテーションの資料の振り仮名からすると大分県の大龍山ではなく、三条市内にある山である。いずれにしても、なじみのない山で、地域性の把握に関して問題があったが、提案の使い回しという点では該当をしないと思われる。

**問③** 業者に対して、面積表や想定工事費の提出も義務づけられていた。審査に当たり、これらの一覧表は比較の上で必要だと思いが、なぜ一覧表を作成しなかったのか。



新庁舎の完成予想模型

**答③** 一覧表に関しては

提案図書が一つの作品であり、特定部分の抜き出しが適正な審査を阻害すると考えた。

**問④** 選考に当たっては学識経験者4名と、市民代表、議会代表など16名も採点の持ち点が同じだが他に事例はあるのか。

**答④** 本市の選考委員会の人数、構成は他事例にあまりない形態である。



齋藤 信行 議員

### 教育に相当額の予算を教育立市宣言推進に

**問①** 教育ビジョン検討委員会で行っている小中学校の適正配置の検討はどこまで進んでいるか。

**答①** 適正配置は教育ビジョン検討委員会に諮問しており、学校適正規模検討部会を開き、基準を小学校は1学年2学級以上として、計画を10月ころまでに策定し、11月12日にはパブリックコメント

トをかけて、答申は今年度中を予定している。幼稚園、保育園では実施計画の策定と実行に向けてスピードを上げていきたい。

**問②** 教育は費用対効果はすぐには現れないが、教育立市宣言推進事業には相当額の予算を充てるべきでないか。

**答②** 教育立市宣言推進事業では、昨年度は読書活動推進を予算化し、今回の補正には学校支援地域本部事業などを計上した。教育は時間もかかるが、環境を整えることが必要で、人をま

ちづくりの原点とし、次年度以降も予算化したい。

**問③** 常任委員会でも視察した大阪府池田市のように、教員の海外研修を行うことは考えられるか。市で行っている独自の教員研修はあるのか。

**答③** 県も市も教員の海外研修の制度はないが、独立行政法人の研修などがある。独自の海外研修までは考えられない。教員研修では今年度は12の講座を開設し、指導主事や現場の教員も講師として活用し、学んだことを実践して今後に生かすスタイルを取り、資質向上に努めている。



阿部 健二 議員

### 法外な価格の用地買収は背任行為にあたりませんか

**問①** 田んぼが反当たり300万円でも売れるかどうかのご時世に、反当たり1200万円の高値で買ったことへの疑問の声は依然強く、中にはこの買収は背任行為に当たらないかという声もある。

背任とは、特に公務員や会社員などが自分の利益のために地位・役職を利用して役所や会社に損害を与えることで、背任罪とは、他人に委託されて、ある事務処理を担当する者が自己または第三者の利益を図るため、あるいは委託者に損害を与えるために、その任務にそむく行為をし、委託者に損害を与えることにより成立する罪である。

たとえ不動産鑑定評価を基にし、議会多数の賛成を得たとして

も、2億9000万円も余計に血税をつぎ込んだ行為は、市民に委託された用地の買収を担当した市長が、地権者の利益のため市民に財産上の損害を与えたとみなされ、限りなく背任罪に該当するのである。

去年、市から建設用地の折衝価格の上乗せの話が出たところ「地権者は宝くじに当たったようなんもんだ」とうらやましがらる農家議員がいたことから、いかに反当たり1200万円が法外であるかが伺える。新庁舎建設用地を法外な価格で買ったことに自分たちが財産上の損害を受けたという市民感情は理解できるか。

**答①** 買収価格については、土地の鑑定評価を行



新庁舎建設用地

い、議会ともいろんな場で協議をさせてもらい、さらに地権者の皆さん方の理解をいただき用地取得に至っているもので、周辺の公共用地の買収実績からも適切な額であると考えている。

そもそも新庁舎の建設用地は、田んぼとして活用する目的で鑑定がなされていないので、再度これらの経過などをご認識たまわりたい。



### 県央地域づくりの骨格は 医療体制の構築だ

田村 善典 議員

今回の質問は、救命救急センター付基幹病院についてです。

**問①** 新庁舎建設、吉田95号等の問題は、どう転ぼうと生死に関わりない。医療体制の構築こそ市民の安心・安全な生活の基本である。一年前に設置要望書を県に提出したが、その後の経緯は。



新潟市民病院

**答①** 県知事選挙後、昨年10月31日関係5市町村長意見交換会、21年1月14日担当部長会議、2月19日担当部長会議、5月14日県と県央4医師会による医療フォーラム、6月8日県央5市町村長・4医師会長フォーラム報告会、7月27日実務者検討会議、8月25日知事・副知事・5市町村長・4医師会長・7救急告知病院長合同会

議が開催され、今後の進め方について協議された。まだ本当に入口の入口の段階である。

**問②** 県立吉田病院は、実際の稼動病床数を362床から303床さらに247床になったが、この現実をどのように考えているのか。

**答②** 救命救急センター付基幹病院のあり方の検討を進める中で、県立吉田病院の位置づけも含めて検討されていく。

**問③** 泉田知事は、県央地域は他地域への搬送の割合が突出しており、助かる命を助けることが喫緊の課題と語り、選挙マニフェストにも明文化されている。

この流れでは気の遠くなる話である。総選挙に見られるように政治手法を変え、設置開院の時期から逆算で計画すべきと思う。市長の強いリーダーシップが必要である。

**答③** 一日も早く県央のこの状況から脱却するため、知事の力強い指導と力添えをちょうだいしたい。



### 新庁舎周囲と マスタープランについて

中島 義和 議員

**問①** 燕市自治会連合会から、新庁舎敷地内での公共施設集約を要望する請願書が提出されていますが、どう捉えておられるのか。

**答①** 自治会連合会の請願は、同一敷地集約を望んでいるが、新庁舎建設のために取得した土地であり、財源には合併特例債を借り入れ必要な面積を算定しているため、他用途に利用することはできない。

**問②** 現在、都市計画マスタープランを策定中ですが、国道116号線バイパスの法線が遅れている影響はあるのか。

**答②** 都市計画マスタープランにおける吉田バイパスの位置付けは、新潟国道事務所と連絡調整の中で、直径500メートルのル

ト通過帯や、交差点の位置などの計画が消滅、後退しているものではない。新庁舎周辺の土地利用については利便性が高く、市民に親しまれる新たな都市の核として公共施設、および必要最低限の生活利便施設の集積を図る基幹公共施設ゾーンとして位置付ける計画。

大規模小売店舗抑制等、新庁舎周辺の良好な土地利用環境の創出や、中心市街地の商業施設などに配慮した。マスタープランに位置付ける新庁舎周辺の土地利用については、吉田バイパス決定時期に影響はない。

**問③** 庁舎建設予定地内に1万8000平方メートルの耕地が存在している。財政の厳しい現



新庁舎建設地周辺の道路。マスタープランの位置づけは…



### 非核平和記念式典の一般市民参加と 記念行事を行うことを求める

長井 由喜雄 議員

**問①** 被爆二世のアオギリが吉田庁舎に植えられている。「原爆と人間」のパネル展示も3地区で行われているが、これらの取り組みが「平和の輪」として生かされていないようだ。中学生の他、一般市民の広島派遣、市としての「非核平和記念行事」開催を求める。また、134カ国3104都市が参加する「平和市長会議」に燕市も参加し、世界の国々の非核平和の思いを燕市民に伝えてもらいたい。



吉田庁舎の被爆アオギリ2世

**答①** この事業の拡大という問題については少し時間をかけて総合的な健康をさせていたいただきたいと考える。

市民と共に非核平和に取り組んでいく事は非常に意義のある事と考える。アオギリの由来について広く知らせる事も大切だ。

**問②** 文教常任委員会で大阪枚方市の小児科併設「枚方病児保育室(香里)」と自治体直営の「枚方病児保育室」を視察した。香里の開設者保坂医師は「病後児」ではなく「病児保育」の重要性を強調し、私も同様の見解だ。燕市は「病後児保育を検討する」としているが、方針を転換し、「病児保育」を目標として環境作りをしていくべきではないか。

**答②** 1月のニーズ調査では未就園児保護者の44・2%が、小学生保護者の26・8%が「病児・病後児の預かり」に丸を付けた。病児の子どもを預かるサービスは医療機関との連携が不可欠で段階的に取り組む必要がある。まず回復期の病後児の預かりについて検討する事とし、病児保育は関係者との話し合いの機会を設けられるよう取り組んでみたい。



万市立病児保育室

## 9月定例会に提出された 請願の審査結果は…

### 意見書の提出

請願は採択され、意見書として内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、衆参両議院議長、新潟県知事に提出しました。

**反対意見** 青色申告という選択肢もあり、その方法を選ぶべきと考え不採択。

**賛成意見** 中小零細企業の後継者がいない今の状況を考え支援の分野から採択。

**反対意見** 新庁舎建設用地は、法律上その目的以外に利用できないため不採択。

**賛成意見** 自治会長、副会長連名であり、その重み、また、公共施設の拠点づくり、さらには庁舎建設を機に市、議会、自治会が一体となり将来を考えようとする訴えも含まれた請願であるため採択。

### 請願の審査結果

9月定例会に提出された請願は3件でした。市民厚生常任委員会、産業建設常任委員会、文教常任委員会にそれぞれ付託審査し、最終日の本会議で採決されました。

#### 採 択(全会一致)

●子どもたちが学費を心配せず安心して学べるようにするために、学費軽減制度の拡充など公費(私学助成)の増額・拡充を求める意見書の採択に関する請願

(請願者) 新潟市中央区弁天橋通1丁目13番13号私学会館内  
新潟県私学の公費助成をすすめる会  
会長 宮下 弘治

#### 不採 択(賛成少数)

●家族従業者の人権保障のため「所得税法56条の廃止を求める意見書」採択を求める請願書

(請願者) 燕民主商工会婦人部 部長 塩田 千代子

●新庁舎建設用地利用に関する請願について

(請願者) 燕市自治会連合会 会長 田邊 一郎  
副会長 本間 正一  
副会長 若林 與一